

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 7 日現在

機関番号：32637

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380438

研究課題名(和文) 日本企業の人事処遇制度の形成過程 - オラルヒストリーによる戦後史研究の再構築

研究課題名(英文) Study of the Formation Process of the Personnel System in the Japanese company-Rebuilding of the postwar history study by the oral history

研究代表者

田口 和雄 (TAGUCHI, Kazuo)

高千穂大学・経営学部・教授

研究者番号：70407659

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、労働実務者へのオーラルヒストリー調査を行った。第1に、新しい調査を実施し、報告書を刊行した。第2に本研究協力機関にて研究報告を行い、労働研究者、企業の人事担当者、労働組合関係者との議論を深め、情報共有を図った。また、報告書をもとにした研究論文を作成しており、2017年度中に完成する予定である。第3に研究協力者から提供された非公式資料群のアーカイブ化作業を行った。

研究成果の概要(英文)：In this study, I carried out the oral history research. First, I carried out a new research and published a research report. I reported at conferences about this study and discussed them deeply. In addition, I'm writing an oral history paper and finish it by the end of 2017. Finally, I archived documents provided by a research collaborator.

研究分野：労働史

キーワード：労働史 オーラルヒストリー 人事労務管理

### 1. 研究開始当初の背景

労働分野の戦後史研究は、実態調査や文書史料の蓄積によって発展してきた。しかし、文書史料は一般公開が困難で、しかも史料保存の問題から史料自体の破棄が起きている。

文書史料の不足を補い、さらに多面的な研究テーマを設定するためにも、オーラルヒストリー・メソッドが注目を浴びている。この手法は、御厨(2002)『オーラルヒストリー』や大原社会問題研究所編(2009)『人文・社会学研究とオーラルヒストリー』でも紹介されたように、政治史や社会史の分野で発展してきた。

第1に、公式文書には現れない複数のアクターによる集合的意思決定プロセスや交渉プロセスを扱う政治史の利用方法は、労働分野における人事処遇制度の導入や改訂等に向けた企業や労働組合の組織内意思決定プロセス分析や労使関係の交渉プロセス分析には優れているし、第2に階級文化や組織文化を扱う社会史の利用方法は労働者文化の分析に適していることが、その主たる理由である。

研究代表者は、労働分野の実務担当者(以下「労働実務者」)のオーラルヒストリー調査を手がける一方、積極的にオーラルヒストリー史料群を使って戦後史研究の論文を作成してきた。

### 2. 研究の目的

本研究では、オーラルヒストリー・メソッドによる1960~80年代に従事した労働実務者の証言記録、ならびに非公式一次資料(以下「オーラルヒストリー史料群」)の整備・拡充を図り、労働分野の戦後史研究を多面的・複合的に行い、その研究蓄積を促進することを目的としている。

具体的には、いかに示している3つの点である。

第1は、研究報告を継続して行いつつ、新たなオーラルヒストリー史料群を蓄積するための労働実務者とのネットワークの構築・強化を図ることである。

第2は、労働実務者の中から調査協力者を募りオーラルヒストリー調査の実施と証言記録、ならびに個人が所有している非公式一次史料群の収集を行うことである。

第3は、調査協力者から提供されたそれら史料群のアーカイブ化を行うことである。

### 3. 研究の方法

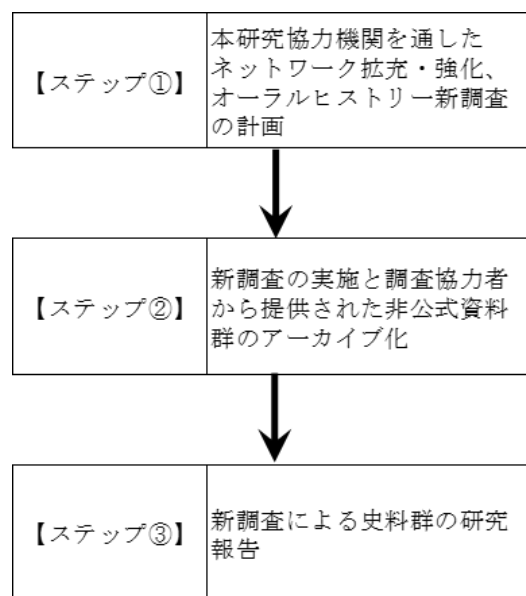
#### (1) 概要

本研究は、労働実務者へのオーラルヒストリー調査を行い、多くの労働研究者、企業の人事担当者、労働組合関係者等に利用可能なオーラルヒストリー史料群の整備・拡充を図ることを目的としているが、オーラルヒスト

リー調査の計画・実施・発表に時間を要するため、タイムリーにオーラルヒストリー史料群の利用可能な環境整備が困難であることが想定される。

そこで、本研究は最終年度に合わせてオーラルヒストリー史料群の整備を完成させるのではなく、既存オーラルヒストリー史料群を使って、初年度から発表していく一方、本研究による調査の準備を同時並行で進めていく。

具体的方法には、つぎの3つのステップをとっている。これら方法を個別に単独で行うのではなく、連動させることにより、オーラルヒストリー史料群を利用したい労働研究者、企業の人事担当者、労働組合関係者等の支援を目指す。



(2) 本研究協力機関を通じたネットワーク拡充・強化、オーラルヒストリー新調査の計画~【ステップ】

1989年の連合成立までの戦後労働組合運動や1960~80年代に成立した日本的雇用システムの成立過程(仁田・久本〔2009〕)に関わった、本研究が対象としている労働実務者は年齢的に70~80代となり、ここ5年~10年が限界と考えられる(70年代に40代で現在80代)。語り手(労働実務者)が多く、聞き手(研究者等)が少ないという現状は、将来の研究基盤を失うことになる。

この課題に対して、研究代表者が現在活動している研究会でのネットワークを通じて、調査・未調査の語り手(オーラルヒストリー調査協力者)を把握するとともに、優先順位や既存史料との関連を踏まえて新調査を計画する。

研究代表者は、公益財団法人日本生産性本部労働研究センター(以下「本研究協力機関」と連携して、以下の研究会を開催し、労働研究者をはじめ、企業の人事担当者、労働組合関係者等との交流を図る場を設けて、ネット

ワークの形成を進めている。

そこで、同機関と連携して、これら研究会を今後とも継続させ、労働研究者、企業の人事担当者、労働組合関係者等とのネットワーク拡充・強化を図り、オーラルヒストリー調査への紹介・協力を得られる労働実務者のリストを作成する。

(3) 新調査の実施と調査協力者から提供された非公式資料群のアーカイブ化～【ステップ】

労働分野の戦後史研究における既存のオーラルヒストリー調査は、労働運動や労使関係の事象で中心的な役割を担った「労働エリート」を対象としていたため、研究テーマがその事象への当事者の役割や関与に集中する傾向にある。

しかし、事象そのものは労働エリートだけで完結するのではなく、労働エリートを支えていた労働実務者も役割・関与しており、彼ら(彼女ら)を丁寧に検証することで、戦後史研究の研究を多面的・複合的に行うことが可能となる。青木(2007)、梅崎(2008)がその数少ない研究成果である。本研究も労実務者を対象としたオーラルヒストリー調査による証言記録の蓄積を試み、研究を遂行する。

歴史学では一次史料が重視される。企業や労働組合などの公式の組織が作成した公文書等の公式文書が労働分野の戦後史研究における主要な一次史料であり、これら史料群をもとに研究が行われている。

しかし、これまで研究代表者が行ってきたオーラルヒストリー調査を通じて、調査協力者から個人の手記、個人的に作成した書類等の一般には入手できない貴重な非公式一次史料の提供を受け、それをもとにした組織内意思決定プロセス分析や労使関係の交渉プロセス分析等の視点から分析した貴重な研究成果を挙げている。

本研究では、調査協力者から提供を受けた一次史料群のアーカイブ化を進め、戦後労働史の多面的、複合的な研究蓄積を推進していく。

(4) 新調査による史料群の研究報告～【ステップ】

科研期間で得られたオーラルヒストリー史料群に基づく研究成果の報告会を開催する。

また、本研究協力機関と連携しながら、科研期間終了後もオーラルヒストリー史料群を利用したい労働研究者、企業の人事担当者、労働組合関係者等の支援を行い、研究成果の普及促進を継続していくことにより、オーラルヒストリー史料群の利用可能な環境の整備および今後のオーラルヒストリー調査を計画するためのネットワークの維持・拡大を進めていく。

#### 4. 研究成果

##### (1) 報告書の発行、研究論文の作成

本研究では、第1に日本企業の人事処遇制度の形成過程に関わる既存のオーラルヒストリー史料群をもとに研究報告を行うとともに、新しい調査を実施し、報告書を刊行した。刊行したオーラルヒストリー報告書は以下の通りである。また、報告書をもとにした研究論文を作成しており、2017年度中に完成する予定である。

『園田恭義オーラル・ヒストリー(元日本鋼管(株)人事部・(有)るいか代表取締役)』科研費報告書

##### (2) 研究報告会の開催

第2に公益財団法人日本生産性本部労働研究センターが主催する「人事制度研究会」にてオーラルヒストリー実施状況に関する下記の研究報告を行った。

田口和雄「労働史オーラルヒストリーの取り組み」公益財団法人日本生産性本部労働研究センター「人事制度研究会」(東京都・渋谷区)2014年6月26日

##### (3) 非公式史料群のアーカイブ化作業、インタビュー調査リストの作成

第3に、公益財団法人日本生産性本部労働研究センター・事務局長、岩崎馨氏から過去に同氏が参加した産業別組合の組合リーダー複数名を対象に行ったインタビュー調査の非公式史料群(非公開アナログ音声の記録媒体)の提供を受けた。

そこで、これら非公式史料群のアーカイブ化作業を行うとともに、インタビュー調査リストの作成作業を行った。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 1件)

田口 和雄、中央経済社、戦後 賃金の歴史、2017、230

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕

ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究代表者

田口 和雄 (TAGUCHI, Kazuo)

高千穂大学・経営学部・教授

研究者番号：70407659